

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年10月30日

**【中間会計期間】** 第30期中(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

**【会社名】** 株式会社トリケミカル研究所

**【英訳名】** Tri Chemical Laboratories Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹 中 潤 平

**【本店の所在の場所】** 山梨県上野原市上野原8154番地217

**【電話番号】** 0554-63-6600

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 砂 越 豊

**【最寄りの連絡場所】** 山梨県上野原市上野原8154番地217

**【電話番号】** 0554-63-6600

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 砂 越 豊

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成19年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成19年 1月31日
売上高 (千円)	—	—	1,550,599	2,089,714	2,701,354
経常利益 (千円)	—	—	200,358	143,853	328,714
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	117,406	94,227	190,915
純資産額 (千円)	—	—	1,398,039	935,838	1,238,815
総資産額 (千円)	—	—	3,003,368	2,412,761	2,829,498
1株当たり純資産額 (円)	—	—	249.20	2,243.61	248.84
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	27.33	426.37	77.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	21.40	213.67	40.90
自己資本比率 (%)	—	—	46.5	38.8	43.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	125,066	156,279	16,303
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△83,894	△125,641	△71,001
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	13,076	△84,820	51,591
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	158,772	107,174	103,760
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	— 〔—〕	— 〔—〕	97 〔7〕	89 〔8〕	92 〔7〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第30期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年1月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員であり従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

5 当社は、平成18年6月16日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成19年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成19年 1月31日
売上高 (千円)	—	—	1,551,937	2,024,739	2,622,703
経常利益 (千円)	—	—	209,295	109,152	307,987
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	122,601	69,207	181,425
資本金 (千円)	—	—	406,658	331,650	386,658
発行済株式総数 (株)	—	—	普通株式 5,610,160	普通株式 221,000 優先株式 220,000	普通株式 3,210,160 優先株式 2,200,000
純資産額 (千円)	—	—	1,348,044	892,368	1,185,134
総資産額 (千円)	—	—	2,950,618	2,368,060	2,771,806
1株当たり純資産額 (円)	—	—	240.29	2,046.91	232.12
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	28.54	313.16	73.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	22.34	156.93	38.87
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	45.7	37.7	42.8
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名)	— 〔—〕	— 〔—〕	97 〔7〕	88 〔7〕	91 〔7〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第30期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年1月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員であり従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

5 当社は、平成18年6月16日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

事業のセグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年7月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
営業本部	20〔1〕
技術製造本部	54〔5〕
品質管理部	10〔-〕
管理本部	11〔1〕
内部監査室	2〔-〕
合計	97〔7〕

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年7月31日現在

従業員数(名)	97〔7〕
---------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との対比の記載はしておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や一部素材価格の上昇による先行きの不透明感があったものの、企業収益の改善による設備投資や輸出の増加、及び雇用環境の好転等を受け、全体的には堅調に推移いたしました。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましても、各メーカーで設備投資意欲に斑模様があったものの、薄型テレビ用途や車載用途等、半導体業界の裾野の広がりを受け、全体として商機は拡大傾向にありました。また、光ファイバー業界におきましても堅実な回復の傾向にありました。

このような経営環境下、当社グループは半導体の微細化に伴うプロセス及び材料の変更ニーズに迅速かつきめ細かく応えることに注力し、営業部門におきましてはこれらに対応するための新規材料の拡販及び販売地域の拡大を図り、製造部門においては供給体制の確立及び安定化に努めてまいりました。

以上のような結果、当中間連結会計期間の業績につきましては売上高1,550,599千円、経常利益200,358千円、中間純利益は117,406千円となりました。

なお、販売実績にかかる所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ①日本

日本におきましては、各半導体メーカーにおいて先端の半導体の量産化が進んできたことにより、当社の新規材料の需要が増大したこと、台湾を中心としたアジア地域での販路拡大により、販売につきましては好調に推移いたしました。その結果、売上高は1,508,732千円となり、営業利益は230,132千円となりました。

##### ②北米

米国子会社TCLC, INC. の同地域での販売が、一部顧客において在庫調整の局面があった影響を受け、売上高は41,866千円となり、4,009千円の営業損失となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益の計上等により営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなったことなどから、前連結会計年度末に比べ55,011千円増加し、当中間連結会計期間末には158,772千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は125,066千円となりました。これは主に、法人税等の支払額103,714千円等のマイナス要因を、税金等調整前中間純利益の計上200,358千円及び減価償却費83,420千円等のプラス要因が上回ったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は83,894千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出79,966千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は13,076千円となりました。これは主に、長短借入金による収支のマイナスを株式の発行による収入40,000千円が上回ったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式、用途等は必ずしも一様ではないことから、記載しておりません。

### (2) 受注状況

生産実績と同様の理由に加え、受注生産形態をとらない製品が多いことから、記載しておりません。

### (3) 販売実績

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。なお、主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
ジャパン・エア・ガシズ(株) (注) 2	320,747	20.7
TOPCO Scientific Co., Ltd.	285,771	18.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 同社は、平成19年9月1日付で、日本エア・リキード(株)へ社名変更しております。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、基本的に従来のテーマを踏襲し、顧客のニーズによっては柔軟に新規案件への対応を行うことを目標に掲げております。

当社の研究開発スタッフは、開発専任者と製造兼任者を合わせて29名体制となっております。

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は132,155千円であります。

テーマ別の研究開発活動は次のとおりであります。

### ①低誘電率薄膜材料（low-k材料）の開発

半導体の処理能力向上に伴い、半導体内部の構造は益々微細化が進んでおります。そこでは金属配線が何層にも張り巡らされて信号を伝達しておりますが、配線の微細化に伴い従来の層間絶縁膜材料では対応が困難になってまいりました。この解決策としては、配線を支える層間絶縁膜材料を誘電率の低いlow-k材料とすることが考えられます。

当社グループでは、すでにデバイスメーカー量産工場向けにlow-k材料の供給を行っており、また、そのノウハウを利用して次世代・次々世代のlow-k材料の開発を進めております。新規材料についてはデバイスメーカーの研究所や大学等と共同で特性評価等を行っており、その結果の一部は学会等にて報告を行っております。

### ②ゲートスタック（注1）極薄膜材料の開発

半導体内部の微細化に伴い、従来使用されてきたゲート絶縁膜(注2)であるシリコン酸化膜では、物理的に絶縁膜としての機能を果たせなくなりつつあります。これを解決するにはシリコン酸化膜に代わり、より高誘電率材料であるhigh-k材料を用いる必要があります。当社グループでもこのhigh-k材料への流れに従って新規材料の開発を行っております。市場の要求により、中でも特に熱安定性の高いCVD材料に主眼を置いて研究開発を進めており、その結果の一部については応用物理学会等において報告を行っております。

(注) 1：半導体上のトランジスタの構成要素の一つ

2：半導体上のトランジスタでゲート電極をシリコン基板から電氣的に絶縁している膜

### ③銅配線及び銅配線用拡散防止バリア膜材料の開発

半導体の微細化に伴い、内部の配線は益々細くなってきておりますが、細くなればなるほど電気抵抗は高まるため、より抵抗の小さな配線材料が必要とされます。配線材料はタングステンからアルミニウムへと変化していき、そして現在では銅配線が採用され始めております。しかし、銅を配線材料に使用した場合、基板上で銅の拡散が起こればデバイス性能を著しく損なう恐れがあります。それに対処する方法としては銅配線の周りにバリア膜を設けることによりこの現象を防止する方法が用いられます。当社グループでは、銅配線自体の材料を開発すると共に、銅による悪影響を封じ込めるためのバリア膜材料の開発にも注力しており、大学等の研究機関・装置メーカー等と共同開発を通して新規材料の開発を進めております。

#### ④キャパシタ(注)向け材料の開発

従来パソコン用に数多く使われてきたDRAMは最近では家電製品・車載製品等への需要も増加しており今後益々大容量化・高性能化が見込まれます。このDRAMの進化に伴い、それらに対応できる新規材料が必要となっております。当社グループではそれらの要望に対応するために新規材料の開発を行っております。また、既存材料の供給についても周辺技術を含めた開発を進めております。

(注)：半導体チップ上の蓄電池のこと

#### ⑤化学薬品周辺機器の開発

半導体向け高純度薬品はその性質上、デリバリーや供給設備についてのノウハウが不可欠であります。当社グループでは創業以来蓄積してきたそれらのノウハウを利用し、顧客・薬液に応じた特殊容器の開発やそれに付随する周辺機器の開発を行っております。その一つとして、液面レベルセンサーの開発に成功し、大学などの研究機関・メーカー等へサンプル出荷を開始しております。

#### ⑥その他研究開発

企業・大学等の研究機関より、各種新規材料・委託実験等のご依頼を多数頂いております。これらの中には他社では小回りがきかないため対応困難な案件も多々あります。このような案件に対処することにより、将来的な量産品等の探索にも繋がると考えております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,890,000
計	14,890,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年10月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,610,160	6,810,160 (注) 1	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」 (注) 2	—
計	5,610,160	6,810,160 (注) 1	—	—

(注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による増加であります。

2 平成19年8月3日をもって、当社株式は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

①第1回新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20の規定に基づき新株予約権を発行しております。

臨時株主総会の決議日（平成16年3月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年9月30日）
新株予約権の数（個）	35,000（注）1	同左（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	350,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき200円（注）2	同左（注）2
新株予約権の行使期間	平成16年3月27日から 平成21年3月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 資本組入額 100円	同左
新株予約権の行使の条件	—	—
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

## ②第2回新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

臨時株主総会の決議日（平成16年12月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年9月30日）
新株予約権の数（個）	457（注）1	同左（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	457,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき200円（注）2	同左（注）2
新株予約権の行使期間	平成20年12月28日から 平成26年12月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 資本組入額 100円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役および使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合および当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。 新株予約権者は死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

### ③第3回新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

臨時株主総会の決議日（平成17年8月31日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年9月30日）
新株予約権の数（個）	286（注）1	同左（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	286,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき200円（注）2	同左（注）2
新株予約権の行使期間	平成21年9月1日から 平成27年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 資本組入額 100円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役および使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合および当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。 新株予約権者は死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

### ④第4回新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

--

定時株主総会の決議日（平成18年4月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年9月30日）
新株予約権の数（個）	246（注）1	同左（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	246,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき金220円（注）2	同左（注）2
新株予約権の行使期間	平成22年4月28日から 平成28年4月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 220円 資本組入額 110円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役および使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合および当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。 新株予約権者は死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年2月1日～ 平成19年7月31日 (注) 1	200,000	5,610,160	20,000	406,658	20,000	307,658

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成19年8月2日に有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）により、発行済株式総数が1,200,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ300,024千円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹中 潤平	神奈川県相模原市	1,147,060	20.45
インテル キャピタル (ケイマ ン) コーポレーション (常任代理人 インテル キャ ピタル コーポレーション)	m/s RN6-46, 2200 mission college Blvd. Santa Clara, CALIFORNIA, 95052, U.S.A  (東京都千代田区丸の内3丁目1-1 国際 ビル5F インテル株式会社インテルキャピ タルポートフォリオマネージメント)	1,025,000	18.27
相澤 康雄	神奈川県相模原市	843,840	15.04
ジャフコ・ジー九 (ビー) 号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号  (株式会社ジャフコ内)	733,300	13.07
ジャフコ・ジー九 (エー) 号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号  (株式会社ジャフコ内)	641,700	11.44
斎藤 隆	神奈川県相模原市	593,610	10.58
トリケミカル研究所従業員 持株会	山梨県上野原市上野原8154番地217	295,400	5.27
横浜キャピタル株式会社	神奈川県横浜市みなとみらい三丁目1番1号	127,680	2.28
木曾 幸一	神奈川県相模原市	90,200	1.61
山梨中銀経営コンサルティング 株式会社	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	63,840	1.14
計	—	5,561,630	99.14



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,605,000	5,605	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,160	—	同上
発行済株式総数	5,610,160	—	—
総株主の議決権	—	5,605	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は平成19年8月3日から大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に上場しておりますので、該当ありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券届出書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部長兼経営企画室管掌)	取締役 (管理本部長)	砂越 豊	平成19年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			172,711		114,560
2 受取手形及び売掛金			1,064,920		1,010,729
3 たな卸資産			353,062		300,476
4 その他			57,490		44,159
貸倒引当金			△3,424		△3,104
流動資産合計			1,644,760	54.8	1,466,820
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	706,690		705,484	
減価償却累計額		△252,915	453,775	△238,353	467,131
(2) 機械装置及び運搬具	※1	382,019		373,391	
減価償却累計額		△239,387	142,632	△225,776	147,615
(3) 工具器具備品		561,127		531,157	
減価償却累計額		△285,108	276,019	△268,888	262,269
(4) 土地	※1		299,581		299,581
(5) その他			17,570		16,077
有形固定資産合計			1,189,579	39.6	1,192,674
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア等			26,064		29,139
無形固定資産合計			26,064	0.9	29,139
3 投資その他の資産					
(1) 投資その他の資産			150,042		148,107
貸倒引当金			△7,077		△7,243
投資その他の資産合計			142,964	4.7	140,863
固定資産合計			1,358,608	45.2	1,362,678
資産合計			3,003,368	100.0	2,829,498

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		100,401		62,174	
2 短期借入金	※1,2	637,000		583,000	
3 一年内返済予定長期 借入金	※1	118,076		134,328	
4 一年内償還予定社債		220,000		220,000	
5 賞与引当金		36,964		20,118	
6 その他		265,300		278,756	
流動負債合計		1,377,742	45.9	1,298,377	45.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	227,205		291,877	
2 その他		382		428	
固定負債合計		227,587	7.6	292,305	10.3
負債合計		1,605,329	53.5	1,590,683	56.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		406,658	13.5	386,658	13.6
2 資本剰余金		307,658	10.2	287,658	10.2
3 利益剰余金		674,180	22.5	556,774	19.7
株主資本合計		1,388,498	46.2	1,231,092	43.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		5,496	0.2	5,187	0.2
2 為替換算調整勘定		4,043	0.1	2,536	0.1
評価・換算差額等合計		9,540	0.3	7,723	0.3
純資産合計		1,398,039	46.5	1,238,815	43.8
負債純資産合計		3,003,368	100.0	2,829,498	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※		1,550,599	100.0		2,701,354	100.0	
II 売上原価			847,090	54.6		1,422,493	52.7	
売上総利益			703,508	45.4		1,278,861	47.3	
III 販売費及び一般管理費			481,757	31.1		932,234	34.5	
営業利益			221,750	14.3		346,626	12.8	
IV 営業外収益								
1 受取利息			23			104		
2 受取配当金			38			49		
3 受取事務手数料			222			—		
4 受取家賃			300			—		
5 その他			296	880	0.0	12,091	12,246	0.5
V 営業外費用								
1 支払利息			10,120			21,968		
2 株式交付費			2,903			—		
3 為替差損			5,001			—		
4 その他			4,248	22,272	1.4	8,190	30,158	1.1
経常利益				200,358	12.9		328,714	12.2
税金等調整前 中間(当期)純利益				200,358	12.9		328,714	12.2
法人税、住民税 及び事業税			92,441			143,482		
法人税等調整額			△9,489	82,951	5.3	△5,684	137,798	5.1
中間(当期)純利益			117,406	7.6		190,915	7.1	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年1月31日残高（千円）	386,658	287,658	556,774	1,231,092
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	20,000	20,000	—	40,000
中間純利益	—	—	117,406	117,406
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	20,000	20,000	117,406	157,406
平成19年7月31日残高（千円）	406,658	307,658	674,180	1,388,498

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年1月31日残高（千円）	5,187	2,536	7,723	1,238,815
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	40,000
中間純利益	—	—	—	117,406
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	309	1,507	1,817	1,817
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	309	1,507	1,817	159,223
平成19年7月31日残高（千円）	5,496	4,043	9,540	1,398,039

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年1月31日残高（千円）	331,650	232,650	365,858	930,158
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	55,008	55,008	—	110,017
当期純利益	—	—	190,915	190,915
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	55,008	55,008	190,915	300,933
平成19年1月31日残高（千円）	386,658	287,658	556,774	1,231,092

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年1月31日残高（千円）	3,863	1,815	5,679	935,838
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	110,017
当期純利益	—	—	—	190,915
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,323	720	2,044	2,044
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,323	720	2,044	302,977
平成19年1月31日残高（千円）	5,187	2,536	7,723	1,238,815

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		200,358	328,714
減価償却費		83,420	156,433
持分法による投資損益(△は利益)		555	△4,703
貸倒引当金の増減額(△は減少)		320	3,020
受取利息及び受取配当金		△61	△154
支払利息		10,120	21,968
有形固定資産除売却損		180	2,359
売上債権の増減額(△は増加)		△53,424	△473,995
たな卸資産の増減額(△は増加)		△52,218	△21,471
仕入債務の増減額(△は減少)		37,563	31,498
未収入金の増減額(△は増加)		△26	401
未払費用の増減額(△は減少)		△4,044	15,944
その他流動資産の増減額(△は増加)		△3,706	△2,797
その他流動負債の増減額(△は減少)		20,726	55,816
未払消費税等の増減額(△は減少)		4,504	△9,901
その他		△5,215	△4,022
小計		239,051	99,110
利息及び配当金の受取額		61	14,854
利息の支払額		△10,333	△21,486
法人税等の支払額		△103,714	△76,175
営業活動によるキャッシュ・フロー		125,066	16,303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△3,120	△4,810
定期預金の払戻しによる収入		—	79,236
投資有価証券の取得による支出		△599	△1,201
有形固定資産の取得による支出		△79,966	△144,227
有形固定資産の売却による収入		95	1
無形固定資産の取得による支出		△303	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△83,894	△71,001
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		982,000	1,305,000
短期借入金の返済による支出		△928,000	△1,009,000
長期借入金の返済による支出		△80,924	△354,426
株式の発行による収入		40,000	110,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,076	51,591
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額(△は減少)		763	△307
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		55,011	△3,414
VI 現金及び現金同等物の期首残高		103,760	107,174
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	158,772	103,760



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 TCLC, INC.</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)エッチ・ビー・アール Techno Trichem Laboratory Corporation</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間会計期間等に関する事項	<p>連結子会社TCLC, INC.の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、7月1日から中間連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社TCLC, INC.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産          総平均法による原価法          ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>(2) たな卸資産          同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>③ 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>④ 重要な引当金の計上基準</p> <p>⑤ 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>⑥ 重要なリース取引の処理方法</p> <p>⑦ その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～40年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 株式交付費 支出時全額費用処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～40年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左 株式交付費 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

## 会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,238,815千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	前連結会計年度末 (平成19年1月31日)

<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>444,993千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>299,581 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>744,575千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>407,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>92,084 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>174,544 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>673,628千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>637,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>263,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	444,993千円	土地	299,581 〃	合計	744,575千円	短期借入金	407,000千円	一年内返済予定長期借入金	92,084 〃	長期借入金	174,544 〃	合計	673,628千円	当座貸越極度額	900,000千円	貸出実行残高	637,000 〃	差引額	263,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>457,630千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,514 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>299,581 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>778,727千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>403,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>103,616 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>216,780 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723,396千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>583,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>317,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	457,630千円	機械装置及び運搬具	21,514 〃	土地	299,581 〃	合計	778,727千円	短期借入金	403,000千円	一年内返済予定長期借入金	103,616 〃	長期借入金	216,780 〃	合計	723,396千円	当座貸越極度額	900,000千円	貸出実行残高	583,000 〃	差引額	317,000千円
建物及び構築物	444,993千円																																										
土地	299,581 〃																																										
合計	744,575千円																																										
短期借入金	407,000千円																																										
一年内返済予定長期借入金	92,084 〃																																										
長期借入金	174,544 〃																																										
合計	673,628千円																																										
当座貸越極度額	900,000千円																																										
貸出実行残高	637,000 〃																																										
差引額	263,000千円																																										
建物及び構築物	457,630千円																																										
機械装置及び運搬具	21,514 〃																																										
土地	299,581 〃																																										
合計	778,727千円																																										
短期借入金	403,000千円																																										
一年内返済予定長期借入金	103,616 〃																																										
長期借入金	216,780 〃																																										
合計	723,396千円																																										
当座貸越極度額	900,000千円																																										
貸出実行残高	583,000 〃																																										
差引額	317,000千円																																										

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>320千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>89,215 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14,456 〃</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>56,595 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>132,155 〃</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	320千円	給与手当	89,215 〃	賞与引当金繰入額	14,456 〃	役員報酬	56,595 〃	研究開発費	132,155 〃	<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,113千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>174,950 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,641 〃</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>110,340 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>256,362 〃</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3,113千円	給与手当	174,950 〃	賞与引当金繰入額	7,641 〃	役員報酬	110,340 〃	研究開発費	256,362 〃
貸倒引当金繰入額	320千円																				
給与手当	89,215 〃																				
賞与引当金繰入額	14,456 〃																				
役員報酬	56,595 〃																				
研究開発費	132,155 〃																				
貸倒引当金繰入額	3,113千円																				
給与手当	174,950 〃																				
賞与引当金繰入額	7,641 〃																				
役員報酬	110,340 〃																				
研究開発費	256,362 〃																				

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式 (千株)	3,210	2,400	—	5,610
A種優先株式 (千株)	2,200	—	2,200	—
計	5,410	2,400	2,200	5,610

(変動事由の概要)

増加及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年5月10日付のA種優先株式2,200千株の普通株式への転換

平成19年5月23日付の新株予約権 (第1回新株予約権) の権利行使による増加 普通株式200千株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (千株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	550	—	200	350	—
合計			550	—	200	350	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 第1回新株予約権については、平成19年4月6日開催の取締役会決議及び本新株予約権者との同意により、本新株予約権の目的となる株式の種類はA種優先株式から普通株式へと変更になっております。

3 第1回新株予約権の減少は、平成19年5月23日付の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	221	2,989	—	3,210
A種優先株式（千株）	220	1,980	—	2,200
計	441	4,969	—	5,410

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年6月16日付の1株につき10株の分割 普通株式1,989千株 A種優先株式1,980千株

平成18年10月30日付の新株引受権（第1回新株引受権）の権利行使 普通株式1,000千株

### 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株引受権	普通株式	100	900	1,000	—	—
	第1回新株予約権	A種優先株式	55	495	—	550	—
合計			155	1,395	1,000	550	—

（注）1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

#### 2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株引受権及び第1回新株予約権の増加は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割によるものであります。

第1回新株引受権の減少は、平成18年10月30日付の権利行使によるものであります。

### 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間 （自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 172,711千円	現金及び預金 114,560千円
預入期間3か月超の定期預金 $\Delta$ 13,939 "	預入期間3か月超の定期預金 $\Delta$ 10,800 "
現金及び現金同等物 <u>158,772千円</u>	現金及び現金同等物 <u>103,760千円</u>

[次へ](#)

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)					前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア等 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア等 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	56,957	26,838	65,190	148,985	取得価額 相当額	55,586	17,370	50,970	123,926
減価償却 累計額相 当額	21,427	12,545	26,653	60,626	減価償却 累計額相 当額	18,888	9,948	20,371	49,208
中間連結 会計期間 末残高相 当額	35,530	14,292	38,536	88,359	期末残高 相当額	36,698	7,421	30,598	74,718
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形及び無形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			28,832千円		1年以内			23,691千円
	1年超			59,527 "		1年超			51,026 "
	合計			88,359千円		合計			74,718千円
(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形及び無形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料			14,478千円		支払リース料			24,676千円
	減価償却費相当額			14,478 "		減価償却費相当額			24,676 "
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左			

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	6,707	8,544	1,836
小計	6,707	8,544	1,836
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	6,707	8,544	1,836

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	38,048

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	6,108	8,674	2,566
小計	6,108	8,674	2,566
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	6,108	8,674	2,566

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	36,802

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。



前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分	取締役5名 監査役2名 当社従業員82名 子会社従業員1名	取締役4名 監査役2名 当社従業員91名 子会社従業員1名	取締役1名 当社従業員18名
ストック・オプション数	普通株式 500,000株	普通株式 309,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年1月13日	平成17年9月12日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成20年12月28日 至 平成26年12月27日	自 平成21年9月1日 至 平成27年8月31日	自 平成22年4月28日 至 平成28年4月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権の行使の条件

a) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。

b) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。

c) その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利確定前			
期首	465,000株	293,000株	246,000株
付与	—	—	—
失効	8,000株	7,000株	—
権利確定	—	—	—
未確定残	457,000株	286,000株	246,000株
権利確定後			
期首	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

③単価情報

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格	200円	200円	220円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の価格に換算して記載しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

当社及び連結子会社の事業は、主に半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

当社及び連結子会社の事業は、主に半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,508,732	41,866	1,550,599	—	1,550,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,205	3,694	46,899	(46,899)	—
計	1,551,937	45,560	1,597,498	(46,899)	1,550,599
営業費用	1,321,804	49,570	1,371,375	(47,527)	1,328,848
営業利益又は営業損失(△)	230,132	△4,009	226,123	(4,372)	221,750

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,443,802	257,551	2,701,354	—	2,701,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,900	7,087	185,987	(185,987)	—
計	2,622,703	264,639	2,887,342	(185,987)	2,701,354
営業費用	2,306,800	237,857	2,544,658	(189,930)	2,354,728
営業利益	315,902	26,781	342,683	3,942	346,626

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	13,773	610,990	22,138	646,903
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,550,599
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.9	39.4	1.4	41.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) アジア……台湾、韓国

(3) その他の地域……アイルランド、イスラエル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 従来、当社の海外売上高は、商社経由の売上高を各商社の所在地を基準として表示しておりましたが、海外売上高をより実態に近いものにするため、当中間連結会計期間より最終仕向け地を基準として表示する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、前連結会計年度の海外売上高は252,326千円増加し、連結売上高に占める海外売上高の割合は9.3%増加いたしました。なお、当中間連結会計期間からの海外売上高把握基準による前連結会計年度の海外売上高は、下表のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	186,742	928,103	68,348	1,183,194
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,701,354
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	34.4	2.5	43.8

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	182,099	669,237	79,531	930,868
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,701,354
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	24.8	3.0	34.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) アジア……台湾、韓国

(3) その他の地域……アイルランド、イスラエル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額	249.20円	248.84円
1株当たり中間(当期)純利益	27.33円	77.37円
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	21.40円	40.90円
	当社は平成19年5月10日付でA 種優先株式2,200,000株を普通株式 へ転換しております。	当社は平成18年6月16日付で株式 1株につき10株の分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に 行われたと仮定した場合の前 連結会計年度における1株 当たり情報については、 以下のとおりとなります。  1株当たり純資産額 224.36円 1株当たり当期純利益 42.64円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 21.37円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期) 純利益(千円)	117,406	190,915
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	117,406	190,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,296,347	2,467,575
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,191,160	2,200,000
(うちA種優先株式(株))	(1,191,160)	(2,200,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概 要	新株予約権4種類(新株予約権 の目的となる株式の数1,339,000 株)。	新株予約権4種類(新株予約 権の目的となる株式の数 1,554,000株)。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(公募による募集株式の発行)</p> <p>当社は、平成19年8月3日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場いたしました。</p> <p>株式上場の際して、平成19年6月28日及び平成19年7月12日開催の取締役会において決議した公募による募集株式の発行は、平成19年8月2日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年8月2日付で資本金は、706,682千円、発行済株式数は、6,810,160株となっております。</p> <p>①募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行株式の種類及び数 普通株式 1,200,000株</p> <p>③新株発行後の発行済株式数 6,810,160株</p> <p>④発行価格 1株につき540円</p> <p>⑤引受価額 1株につき500円4銭</p> <p>⑥発行価額 1株につき425円</p> <p>⑦資本組入額 1株につき250円2銭</p> <p>⑧発行価額の総額 510,000千円</p> <p>⑨払込金額の総額 600,048千円</p> <p>⑩資本組入額の総額 300,024千円</p> <p>⑪払込期日 平成19年8月2日</p> <p>⑫資金の使途 全額を研究開発費に充当する計画であります。</p>	<p>(新株予約権行使による新株式の発行)</p> <p>平成19年5月23日付で新株予約権(第1回新株予約権)の行使がありました。新株予約権の行使により発行した株式の概要は次のとおりであります。</p> <p>①権利行使者 インテル キャピタル(ケイマン) コーポレーション</p> <p>②発行株式の種類及び数 普通株式 200,000株</p> <p>③発行した株式の発行価格 1株につき200円</p> <p>④発行価格のうち資本へ組入れる額 1株につき100円</p> <p>⑤発行総額 40,000千円</p> <p>これに伴い、発行済株式の総数は5,610,160株となり、資本金は406,658千円、資本準備金は307,658千円となりました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			143,575		109,049
2 受取手形			424,302		445,525
3 売掛金			646,918		529,028
4 たな卸資産			345,077		300,431
5 その他			45,866		37,440
貸倒引当金			△3,481		△3,167
流動資産合計			1,602,258	54.3	1,418,309
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	677,369		676,163	
減価償却累計額		△232,375	444,993	△218,532	457,630
(2) 構築物		29,321		29,321	
減価償却累計額		△20,539	8,782	△19,820	9,500
(3) 機械装置	※1	375,504		362,999	
減価償却累計額		△234,356	141,148	△217,238	145,761
(4) 車両運搬具		6,514		10,392	
減価償却累計額		△5,031	1,483	△8,538	1,853
(5) 工具器具備品		556,329		526,520	
減価償却累計額		△281,639	274,689	△266,116	260,404
(6) 土地	※1		299,581		299,581
(7) その他			17,570		16,077
有形固定資産合計			1,188,249	40.3	1,190,809
2 無形固定資産			26,064	0.9	29,139



区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資その他の資産		141,123		140,791	
貸倒引当金		△7,077		△7,243	
投資その他の資産合計		134,045	4.5	133,547	4.8
固定資産合計		1,348,359	45.7	1,353,497	48.8
資産合計		2,950,618	100.0	2,771,806	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	買掛金		98,572		61,233	
2	短期借入金	※1,4	637,000		583,000	
3	一年内返済予定長期 借入金	※1	118,076		134,328	
4	一年内償還予定社債		220,000		220,000	
5	賞与引当金		36,964		20,118	
6	その他	※3	264,756		276,114	
	流動負債合計		1,375,368	46.6	1,294,795	46.7
II 固定負債						
1	長期借入金	※1	227,205		291,877	
	固定負債合計		227,205	7.7	291,877	10.5
	負債合計		1,602,573	54.3	1,586,672	57.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金		406,658	13.8	386,658	14.0
2	資本剰余金					
(1)	資本準備金		307,658		287,658	
	資本剰余金合計		307,658	10.4	287,658	10.4
3	利益剰余金					
(1)	利益準備金		5,194		5,194	
(2)	その他利益剰余金					
	特別償却準備金		130		261	
	繰越利益剰余金		622,905		500,173	
	利益剰余金合計		628,230	21.3	505,629	18.2
	株主資本合計		1,342,547	45.5	1,179,946	42.6
II 評価・換算差額等						
	その他有価証券評価 差額金		5,496	0.2	5,187	0.2
	評価・換算差額等合計		5,496	0.2	5,187	0.2
	純資産合計		1,348,044	45.7	1,185,134	42.8
	負債純資産合計		2,950,618	100.0	2,771,806	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,551,937	100.0	2,622,703	100.0	
II 売上原価			852,165	54.9	1,399,094	53.3	
売上総利益			699,772	45.1	1,223,608	46.7	
III 販売費及び一般管理費			469,639	30.3	907,706	34.6	
営業利益			230,132	14.8	315,902	12.1	
IV 営業外収益	※1		880	0.1	22,242	0.8	
V 営業外費用	※2		21,717	1.4	30,158	1.2	
経常利益			209,295	13.5	307,987	11.7	
税引前中間(当期) 純利益			209,295	13.5	307,987	11.7	
法人税、住民税 及び事業税		92,897			133,607		
法人税等調整額		△6,202	86,694	5.6	△7,045	126,561	4.8
中間(当期)純利益			122,601	7.9	181,425	6.9	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成19年1月31日残高（千円）	386,658	287,658	5,194	261	500,173	1,179,946	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	20,000	20,000	—	—	—	40,000	
特別償却準備金取崩額	—	—	—	△130	130	—	
中間純利益	—	—	—	—	122,601	122,601	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計（千円）	20,000	20,000	—	△130	122,731	162,601	
平成19年7月31日残高（千円）	406,658	307,658	5,194	130	622,905	1,342,547	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年1月31日残高（千円）		5,187	1,185,134
中間会計期間中の変動額			
新株の発行		—	40,000
特別償却準備金取崩額		—	—
中間純利益		—	122,601
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）		309	309
中間会計期間中の変動額合計（千円）		309	162,910
平成19年7月31日残高（千円）		5,496	1,348,044

前事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
平成18年1月31日残高（千円）	331,650	232,650	5,194	1,828	317,182	888,504
事業年度中の変動額						
新株の発行	55,008	55,008	—	—	—	110,017
特別償却準備金取崩額	—	—	—	△1,566	1,566	—
当期純利益	—	—	—	—	181,425	181,425
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	55,008	55,008	—	△1,566	182,991	291,442
平成19年1月31日残高（千円）	386,658	287,658	5,194	261	500,173	1,179,946

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年1月31日残高（千円）	3,863	892,368
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	110,017
特別償却準備金取崩額	—	—
当期純利益	—	181,425
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,323	1,323
事業年度中の変動額合計（千円）	1,323	292,766
平成19年1月31日残高（千円）	5,187	1,185,134

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による原価法 ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～40年 機械装置 4～12年 車両運搬具 6～7年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～38年 構築物 7～40年 機械装置 4～12年 車両運搬具 6～7年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時全額費用処理しております。	株式交付費 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
項目	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事

	間会計期間の負担額を計上しております。	業年度の負担額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 会計処理の変更

当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,185,134千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成19年7月31日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)																																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">444,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">299,581 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744,575千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">407,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,084 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">174,544 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673,628千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の会社のリース債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TCLC, INC.</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">637,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,000千円</td> </tr> </table>	建物	444,993千円	土地	299,581 〃	合計	744,575千円	短期借入金	407,000千円	一年内返済予定長期借入金	92,084 〃	長期借入金	174,544 〃	合計	673,628千円	TCLC, INC.	70千円	当座貸越極度額	900,000千円	貸出実行残高	637,000 〃	差引額	263,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">457,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">21,514 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">299,581 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">778,727千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">403,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,616 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">216,780 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,396千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の会社のリース債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TCLC, INC.</td> <td style="text-align: right;">507千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">583,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,000千円</td> </tr> </table>	建物	457,630千円	機械装置	21,514 〃	土地	299,581 〃	合計	778,727千円	短期借入金	403,000千円	一年内返済予定長期借入金	103,616 〃	長期借入金	216,780 〃	合計	723,396千円	TCLC, INC.	507千円	当座貸越極度額	900,000千円	貸出実行残高	583,000 〃	差引額	317,000千円
建物	444,993千円																																														
土地	299,581 〃																																														
合計	744,575千円																																														
短期借入金	407,000千円																																														
一年内返済予定長期借入金	92,084 〃																																														
長期借入金	174,544 〃																																														
合計	673,628千円																																														
TCLC, INC.	70千円																																														
当座貸越極度額	900,000千円																																														
貸出実行残高	637,000 〃																																														
差引額	263,000千円																																														
建物	457,630千円																																														
機械装置	21,514 〃																																														
土地	299,581 〃																																														
合計	778,727千円																																														
短期借入金	403,000千円																																														
一年内返済予定長期借入金	103,616 〃																																														
長期借入金	216,780 〃																																														
合計	723,396千円																																														
TCLC, INC.	507千円																																														
当座貸越極度額	900,000千円																																														
貸出実行残高	583,000 〃																																														
差引額	317,000千円																																														



(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)		前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)	
※1 営業外収益の主要項目		※1 営業外収益の主要項目	
受取利息	23千円	受取利息	104千円
受取配当金	38 "	受取配当金	14,749 "
受取事務手数料	222 "	為替差益	4,910 "
受取家賃	300 "		
※2 営業外費用の主要項目		※2 営業外費用の主要項目	
支払利息	10,120千円	支払利息	21,968千円
株式交付費	2,903 "	手形売却損	927 "
為替差損	5,001 "	固定資産除却損	2,272 "
3 減価償却実施額		3 減価償却実施額	
有形固定資産	79,456千円	有形固定資産	147,718千円
無形固定資産	3,378 "	無形固定資産	7,580 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)						前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)		機械 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	32,886	24,071	26,838	65,190	148,985	取得価額 相当額	32,886	22,700	17,370	50,970	123,926
減価償却 累計額相 当額	11,889	9,538	12,545	26,653	60,626	減価償却 累計額相 当額	8,600	10,288	9,948	20,371	49,208
中間会計 期間末残 高相当額	20,997	14,533	14,292	38,536	88,359	期末残高 相当額	24,285	12,412	7,421	30,598	74,718
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形及び無形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
	1年以内			28,832千円			1年以内			23,691千円	
	1年超			59,527 "			1年超			51,026 "	
	合計			88,359千円			合計			74,718千円	
(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形及び無形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
③ 支払リース料及び減価償却費相当額						③ 支払リース料及び減価償却費相当額					
	支払リース料			14,478千円			支払リース料			24,676千円	
	減価償却費相当額			14,478 "			減価償却費相当額			24,676 "	
④ 減価償却費相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額の算定方法					
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左				

[次へ](#)

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額	240.29円	232.12円
1株当たり中間(当期)純利益	28.54円	73.52円
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	22.34円	38.87円
	当社は平成19年5月10日付でA種優先株式2,200,000株を普通株式へ転換しております。	当社は平成18年6月16日付で株式1株につき10株の分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。  1株当たり純資産額 204.69円 1株当たり当期純利益 31.32円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15.69円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	122,601	181,425
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	122,601	181,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,296,347	2,467,575
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,191,160	2,200,000
(うちA種優先株式(株))	(1,191,160)	(2,200,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数1,339,000株)。	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数1,554,000株)。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(公募による募集株式の発行)</p> <p>当社は、平成19年8月3日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場いたしました。</p> <p>株式上場の際して、平成19年6月28日及び平成19年7月12日開催の取締役会において決議した公募による募集株式の発行は、平成19年8月2日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年8月2日付で資本金は、706,682千円、発行済株式数は、6,810,160株となっております。</p> <p>①募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>②発行株式の種類及び数 普通株式 1,200,000株</p> <p>③新株発行後の発行済株式数 6,810,160株</p> <p>④発行価格 1株につき540円</p> <p>⑤引受価額 1株につき500円4銭</p> <p>⑥発行価額 1株につき425円</p> <p>⑦資本組入額 1株につき250円2銭</p> <p>⑧発行価額の総額 510,000千円</p> <p>⑨払込金額の総額 600,048千円</p> <p>⑩資本組入額の総額 300,024千円</p> <p>⑪払込期日 平成19年8月2日</p> <p>⑫資金の使途 全額を研究開発費に充当する計画であります。</p>	<p>(新株予約権行使による新株式の発行)</p> <p>平成19年5月23日付で新株予約権（第1回新株予約権）の行使がありました。新株予約権の行使により発行した株式の概要は次のとおりであります。</p> <p>①権利行使者 インテル キャピタル（ケイマン）コーポレーション</p> <p>②発行株式の種類及び数 普通株式 200,000株</p> <p>③発行した株式の発行価格 1株につき200円</p> <p>④発行価格のうち資本へ組入れる額 1株につき100円</p> <p>⑤発行総額 40,000千円</p> <p>これに伴い、発行済株式の総数は5,610,160株となり、資本金は406,658千円、資本準備金は307,658千円となりました。</p>

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書(有償一般募集増資及び売出し)及びその添付書類

平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成19年6月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書を平成19年7月13日、平成19年7月19日及び7月25日関東財務局に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年8月3日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年8月10日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年8月13日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年9月4日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年10月10日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月30日

株式会社 トリケミカル研究所  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 原 勝彦	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士 小林 宏	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年8月3日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場した。株式上場に際して平成19年6月28日及び平成19年7月12日開催の取締役会において決議した公募による募集株式の発行を行っており、平成19年8月2日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月30日

株式会社 トリケミカル研究所  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 原 勝彦	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士 小林 宏	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所の平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年8月3日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場した。株式上場に際して平成19年6月28日及び平成19年7月12日開催の取締役会において決議した公募による募集株式の発行を行っており、平成19年8月2日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。